

利 振 第 5 5 号
平成 2 1 年 8 月 3 1 日

総務省人事・恩給局
公務員高齡対策課 御中

財団法人利用運送振興会
会長 川合 正矩
(公印省略)

「国と特に密接な関係がある」特例民法法人への該当性について(報告)

当法人は、「国家公務員法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 108 号。以下「改正法」という。)による改正後の国家公務員法(昭和 22 年法律第 120 号。以下「改正国公法」という。)第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び改正法附則第 12 条並びに独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「改正独法通則法」という。)第 54 条の 2 第 1 項において準用する改正国公法第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び改正法附則第 10 条において準用する改正法附則第 12 条、職員の退職管理に関する政令(平成 20 年政令第 389 号。以下「退職管理政令」という。)第 32 条及び附則第 4 条、特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令(平成 20 年政令第 390 号。以下「役員政令」という。)第 18 条及び附則第 3 条、職員の退職管理に関する内閣府令(平成 20 年内閣府令第 83 号)第 9 条及び附則第 3 条、並びに特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣府令(平成 20 年内閣府令第 84 号)第 8 条及び附則第 3 条の諸規定(以下「密接関係法令」という。)に関し、「国と特に密接な関係がある」特例民法法人に【該当しない】ので、その旨報告いたします。

[本件連絡先]

東京都港区東新橋 1 - 9 - 3
財団法人利用運送振興会
電 話 (03) 6 2 5 1 - 6 5 1 5
F A X (03) 6 2 5 1 - 6 5 1 6
電子メール gotou@lmuse.or.jp